



## 第13回常任理事会

**日時** 平成26年9月10日（水）18：00～19：36  
**場所** 北海道医師会館9階・理事会室  
**出席者** 長瀬会長、深澤・藤原両副会長、北野・三戸・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹本・櫻井各常任理事、中村・大口両監事  
(事務局：安達事務局長ほか11名)

### 協議事項

**第1号 日本医師会労災自賠責委員会および国民生活安全対策委員会の委員委嘱に関する件**  
(三戸常任理事)

労災自賠責委員会委員に深澤副会長を、また、国民生活安全対策委員会委員に山下理事を推薦することと決定。

**第2号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件**  
(櫻井常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座50件、道医認定生涯教育講座43件、合計93件を承認することと決定。

### 報告事項

**1. 第1回母体保護法指定医師研修会〔8月24日(日)〕について**  
(深澤副会長)

当会母体保護法指定医師取扱規程および細則の一部改正により、新たに位置づけられた本研修会の第1回目を、当会と北海道産婦人科医会との共催により開催した。藤井常任理事の司会により開会し、挨拶を小職ならびに北海道産婦人科医会・山下会長より行ったあと、①「生命倫理に関するもの」について、NTT東日本札幌病院・西川産婦人科部長から、②「母体保護法の趣旨と適正な運用に関するもの」について、医療法人社団神谷レディースクリニック・神谷理事長から、③「医療安全・救急処置に関するもの」について、市立札幌病院・晴山副院長から、それぞれ講演いただき、質疑応答の後、事務局より受講証明書を配付し、終了した。参加者は59名であった。また、受講者アンケートの結果について、今後の本研修会の開催につき、土日での開催を希望される方が多い等報告した。

**2. 女性医師の勤務環境の整備に関する病院開設者、病院長・管理者等への講習会－女性医師がいきいきと仕事を続けていくために－〔9月6日(土)・旭川市〕について**  
(伊藤常任理事)

女性医師が働きやすい勤務環境を整えることはすべての医師の勤務環境の改善に必須であることから、女性医師の勤務環境の整備を推進することを目的に日医と共催で開催した。「明日の医療は貴女が創る」をテーマに日医・小森貴常任理事から、女性医師の勤務環境についての講演と、旭川赤十字病院と旭川医科大学二輪草センターの取り組みについて、それぞれ報告があり、北海道労働局雇用均等室から仕事と家庭の両立支援の助成金について情報提供の後、意見交換を行った。参加者は36名、併設した託児室での子ども預かりは2名であった。

### 3. 外部各委員会報告

**(1) 第1回北海道HTLV-1母子感染対策協議会〔7月30日(水)〕について**  
(岡部常任理事)

会長に北海道大学大学院医学研究科産科・生殖医学分野・水上尚典教授、副会長に札幌市立大学看護学部・富樫武弘特任教授を選出した。引き続き、国の第6回HTLV-1対策推進協議会、本協議会の経過について報告があった後、今年度のHTLV-1母子感染予防対策研修会、HTLV-1母子感染対策支援体制整備に向けた取り組みについて協議した。

**(2) 第1回北海道精神保健福祉審議会〔8月28日(木)〕について**  
(藤原副会長)

北海道の精神医療の状況について報告した後、第4期北海道障がい福祉計画の入院中の精神障がい者の地域生活への移行においては、入院後3ヵ月時点の退院率を64%以上、入院後1年時点の退院率を91%以上とすることを基本とする国の成果目標について説明があった。そのほか、新たな財政支援制度の対象事業としての医療・介護サービス提供体制について説明があった。

**(3) 第1回北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画検討協議会〔8月29日(金)〕について**  
(藤原副会長)

座長に北星学園大学社会福祉学部・杉岡直人教授が、副座長に小職が選出され、その後、北海道の高齢者の状況および介護保険制度の施行状況、第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画等についての報告があった。引き続き、第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業(支援)計画の策定ならびに作成指針についての協議を行い、市町村単独での中長期的推計は困難であるため、道のイニシアティブが必要で地域自体の意識を変えることの重要性や、介護人材の確保の問題について指摘があった。

(4) **第2回がん対策の基金設立委員会**〔9月2日(火)〕について(藤原副会長)

がん対策の基金の名称を「北海道がん対策基金」とし、基金の設置主体を北海道対がん協会に決定した。また、基金設立の手續きに関するスケジュールについて協議し、広報や原資確保については早急に開始することとし、基金の管理運営については、運営委員会を設置し、会計は北海道対がん協会、事務は北海道がバックアップすることとなった。

4. **中央情勢報告(笹本常任理事)**

「第2次安倍改造内閣および厚生労働省の人事等について」

平成26年9月3日に発足した第2次安倍改造内閣における閣僚メンバーおよび厚生労働省副大臣・大臣政務官などの略歴、厚生労働委員会や厚生労働関係国会議員連盟等について解説した。また、7月に幹部人事、組織改編が行われた厚生労働省について、保険局に医療介護連携政策課が新設されたが、医政局と保険局の局長ポストや医療介護連携担当の審議官や医療介護連携政策課長に医系技官が登用されていないことなどについて情報提供した。

5. **各部報告**

(1) **第94回北海道医学大会総会**について

(櫻井常任理事)

標記総会については、北海道大学・笠原正典医学研究科長を会頭に、10月4日(土)、札幌グランドホテルにおいて開催する。関係各位への案内については、引き続き周知方の協力を求めた。

(2) 「**大学設置基準の一部を改正する省令案**」等に関するパブリックコメント(意見公募手続)の実施について(櫻井常任理事)

厚生労働省より、平成27年度の医学部入学定員を増員するために必要な措置「大学設置基準の一部を改正する省令案」などに関し、広く国民から意見を募集するパブリックコメントが本年9月21日まで実施される。同案に対し、意見があれば提出いただきたい。

(3) 「**北海道電力株の電気料金値上げに関する影響度調査**」結果について(伊藤常任理事)

8月11日(月)、道内全病院(571医療機関)を対象に実施した標記調査の結果を報告した。回答数(回答率)は511件(89.5%)となり、電気料金再値上げによる深刻な状況が伺える結果となった。

**道総医協関連事項(深澤副会長)**

1. **第1回小児がん医療連携体制検討小委員会**〔8月29日(金)〕について(三戸常任理事)

委員長に北海道大学・有賀委員、副委員長に小職が選出された。その後、本委員会の設置ならびに本道における小児がん診療の実態等に関する調査結果について報告があった。また、本道の小児がん医療

連携体制の現状等について協議し、遠方より受診される患者家族の負担軽減、医療機関相互の地域連携、高校生の小児がん患者の院内教育サポート等を今後の課題とした。

## 第14回常任理事会

**日時** 平成26年9月22日(月) 18:38~19:55  
**場所** 北海道医師会館9階・理事会室  
**出席者** 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹本各常任理事、中村・大口両監事  
(事務局：安達事務局長ほか11名)

**協議事項**

**第1号 平成26年度北海道医師会表彰に関する件**  
(三戸常任理事)

当会表彰規程にもとづく70歳以上の会員96名、役員歴15年以上の会員1名、A会員の病院・診療所従業員284名、国公立等医療機関従業員87名、医師会職員4名の合計472名を表彰選考委員会での選考結果により被表彰者と決定。

**第2号 日本医師会認証局地域受付審査局(LRA)の設置に関する件**(山科常任理事)

日本医師会認証局地域受付審査局(LRA)は現在19都府県医師会に設置されているが、北海道医師会でも今後の展開に向けた対応を図るため、受付審査局(窓口)を設置することと決定。

**第3号 社会保険診療報酬支払基金審査委員会委員の補充推薦に関する件**(橋本常任理事)

学識経験者代表委員1名(内科)の辞任に伴い、その後任には診療担当代表枠からの異動で補充すること、また、異動に伴い欠員となる診療担当代表者委員については、札幌市医師会に推薦依頼することと決定。

**第4号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件**(生駒常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座50件、道医認定生涯教育講座53件、合計103件を承認。

**第5号 第5回理事会(移動)**〔10月11日(土)・釧路市〕の議案に関する件(三戸常任理事)

10月11日(土)午後4時から釧路市生涯学習センター「まなぼと」において開催する、第5回理事会の提出議題を決定。

**第6号 その他**

10月行事予定に関する件(事務局)

**報告事項**

1. **第3回健康保険法改正研究会シンポジウム**〔9月7日(日)・仙台市〕について(橋本常任理事)

開会に先立ち、研究会代表・井上清成弁護士から、

8月22日に日本弁護士連合会から「健康保険法に基づく指導・監査制度の改善に関する意見書」が提出されたことを受けて、本研究会からも日本弁護士連合会に対する支持声明をすることについて発表があった。パネルディスカッションでは、個別指導を再現したVTRが上映され、その後、実際に指導・監査の現場で起きている実情について説明があり問題点を指摘した。引き続き、参議院議員で歯科医師の石井みどり氏から、健康保険法改正に向けての展望と課題について情勢報告が行われた。

## 2. 表彰選考委員会[9月8日(月)]について

(三戸常任理事)

協議事項第1号で併せて報告。

## 3. 北電による電気料金値上げ認可申請に係る公聴会[9月11日(木)]について (藤原副会長)

北海道電力が国に申請中の電気料金の値上げについて、広く一般から意見を聴く公聴会が経済産業省主催で開かれ、26名(うち4名が交通事情等により欠席)の意見陳述人から値上げ反対の意見が述べられた。当会からは小職が代表して、医療機関の診療や経営のほか在宅医療に対する影響などを含め、電気料金の値上げに反対する意見を述べた。

## 4. 第1回都道府県医師会長協議会[9月16日(火)]について (深澤副会長)

冒頭、広島県医師会・平松会長と京都府医師会・森会長から豪雨災害への支援に対して謝辞が述べられた。次いで国際医療福祉大学・高橋教授から「地域医療ビジョンに対し今後どう対処すべきか」のテーマで小講演が行われ、中川副会長から病床機能報告制度の内容と具体的な今後のスケジュール、翌日に開催される第1回地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会の議事内容、日本再興戦略におけるセルフメディケーションの薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点事業の問題点について説明があった。今村常任理事から消費税問題について“消費税率10%時に環境を整備し、軽減税率等による課税取引に転換すること等により医療機関等の消費税負担

をめぐる問題の抜本的解決を図ることを平成27年度税制改正大綱に明記すること。また、医療機関等の設備投資等に係る消費税について非課税還付等のある方策を検討し仕入額の還付措置を導入すること。”を内容とする消費税に関する税制改正要望について説明があり、活発な質疑応答が行われた。

## 5. 第2回勤務医部会運営委員会[9月20日(土)]について (藤井常任理事)

本年7月に実施した「地域医療の現況調査(2)」の分析と勤務医部会報告書「勤務医の過重労働を改善するために」の作成について協議した。調査の集計において、各病院によって診療科の捉え方が異なっており、正確な数を把握できないことが分かり、診療科を限定して再度調査を行うこととした。また、今回の調査結果をまとめて、12月7日(日)開催予定の勤務医部会全体会議で報告することとした。

## 6. 第56回全日本病院学会[9月20日(土)~21日(日)]・福岡市について (伊藤常任理事)

「病院医療をプライマリ・ケアの現場から考えるー地域の未来を診療所と共にー」をメインテーマに開催し、約2,200名が参加した。日本医師会・横倉義武会長による特別講演Ⅰ「地域医療の再興に向けて」、厚労省医政局地域医療計画課医師確保等地域医療対策室・佐々木昌弘室長による特別講演Ⅱ「動き出した改正医療法」のほか、シンポジウム3、学会企画10、全日病委員会企画13、市民公開講座1、一般演題388の発表があり盛会であった。次回は、平成27年9月12日(土)~13日(日)、札幌市で「イノベーションー医の原点を見つめつつー」をテーマに開催される予定である。

## 7. 日医理事会報告(長瀬会長)

日本医師会会内委員会委員委嘱の件、第11回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会の件等の報告の後、平成26年度第2回都道府県医師会長協議会開催の件、控除対象外消費税問題に係る税制要望の件等を協議した。